

# 固定電話網の円滑な移行の 在り方について

平成28年5月13日

総合警備保障株式会社



# 会社概要

## ■ 概要 (2016年4月1日現在)

社名 総合警備保障株式会社 (ALSOK)  
本社 東京都港区元赤坂 1 - 6 - 6  
設立 1965年7月16日  
代表者 代表取締役社長 青山 幸恭  
資本金 186億7,501万1,600円  
事業所 本社・10地域本部・64支社・39支店・247営業所  
従業員数 連結 31,221人、単体 12,331人  
売上高 381,749百万円  
経常利益 30,667百万円

## 売上比率



### ★ 機械警備



### 常駐警備



### 警備輸送



### 総合管理



### 介護事業・その他



# 機械警備サービスとは

- 警備先に設置したセンサーの異常信号および画像を通信回線でガードセンターへ送信。迅速に警備員が現場に急行し、現場確認および異常の対処を致します。



## 1 異常信号

ドアや窓などに設置した棒案センサーが侵入を感知すると同時に、異常信号（侵入警報）が当社のガードセンターへ送信されます。

## 2 指令

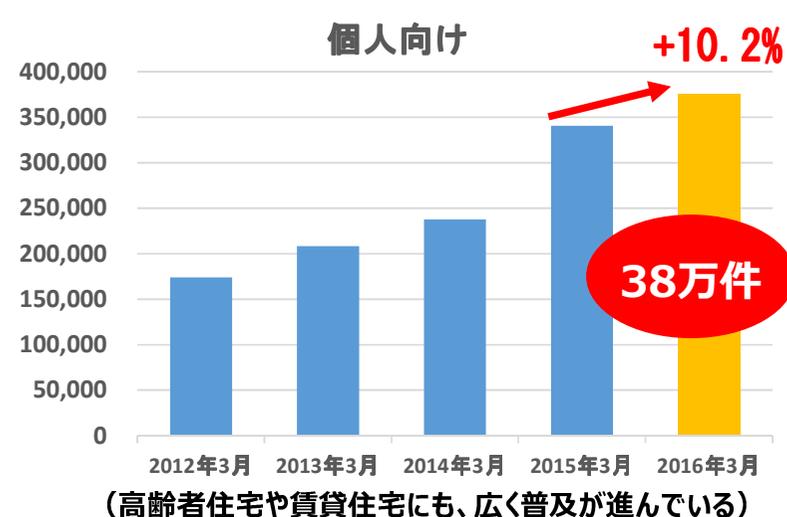
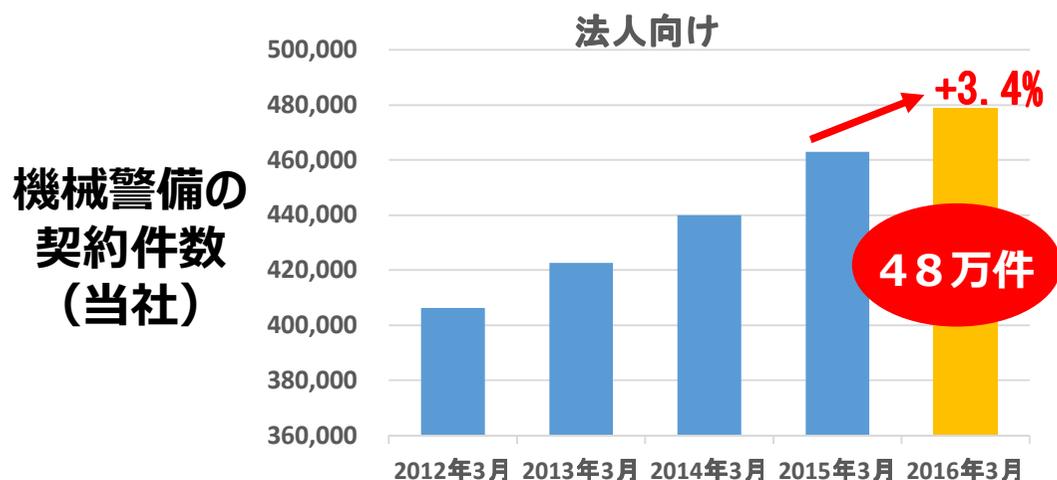
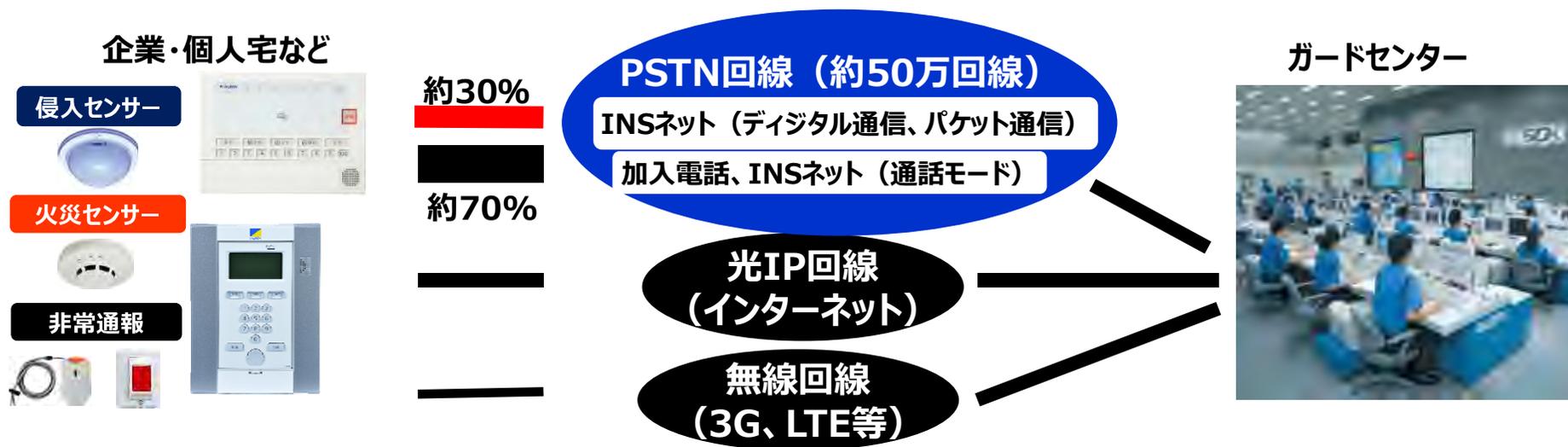
異常信号を受けたガードセンターは自動的に待機している警備員に現場へ急行するよう指令を出します。

## 3 現場急行

指令を受けた警備員は速やかに現場へ急行し、侵入の形跡があるか否かを確認します。侵入の形跡がある場合には、警察等、関係機関へ通報を行います。

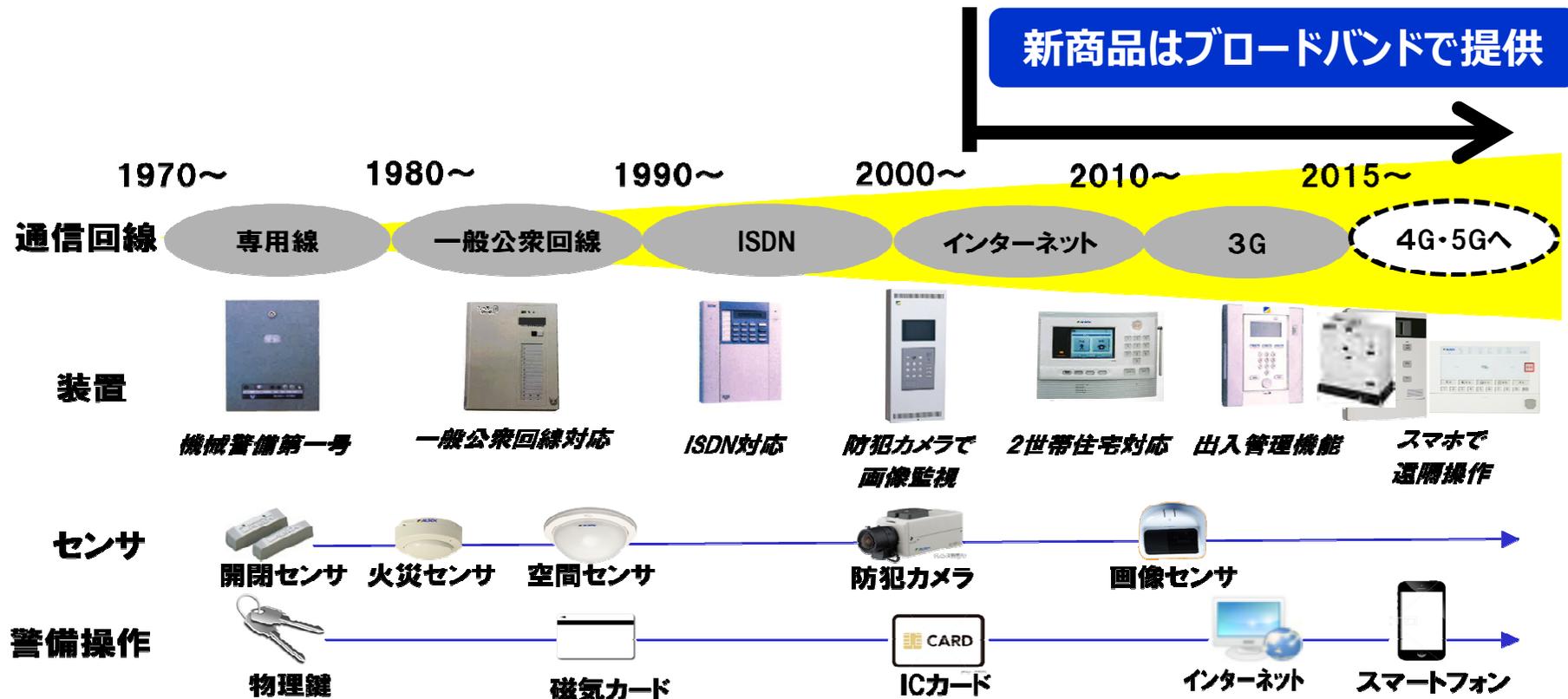
# 通信回線の利用状況

- 機械警備サービスをはじめ弊社サービスは、様々な通信回線を駆使して、増え続けるお客様の多様なニーズに対応している。



# 当社の取組み

- 当社はこれまで率先してICTを取り込み、機械警備の高度化を進めて参りました。
- 2005年からは、ブロードバンドに対応した商品を提供し、現在では全てのサービスでブロードバンドに対応した機器の開発が完了しております。
- また、ISDNからIPへ変換するアダプタの検証を終了し、順次導入に向け調整しております。



# 電話網移行に伴う課題

## ■ 当社の現状

- ① 当社では機械警備用の制御装置やセンサーは、当社からのレンタルプラン、または、購入プランなどの形で、お客様にご負担いただいています。
- ② よって、お客様ご自身の意思でIP網へ移行する場合は、従来通り、IP用制御装置への機器交換（工事含む）をお願しています。その場合、お客様に生じる負担（機器の取り換え費用や通信料の増加、通信品質の低下等）を極力少なくよう配慮しております。
- ③ また、お客様へIP網での機械警備を提案しても、ビル設備の問題や地域的な問題で光回線が引けない場合があります。その場合は、お客様の負担において、PSTN用制御装置で警備を実施しています。

## ■ 本提案の位置づけ

IP網への強制的な移行によって生じる弊社の課題を以下の4項目から整理します。

- ① ISDN（デジタル通信モード、パケット通信）の廃止
- ② 停電時のサービス停止
- ③ 移行時期、移行期間
- ④ 試験環境の確保

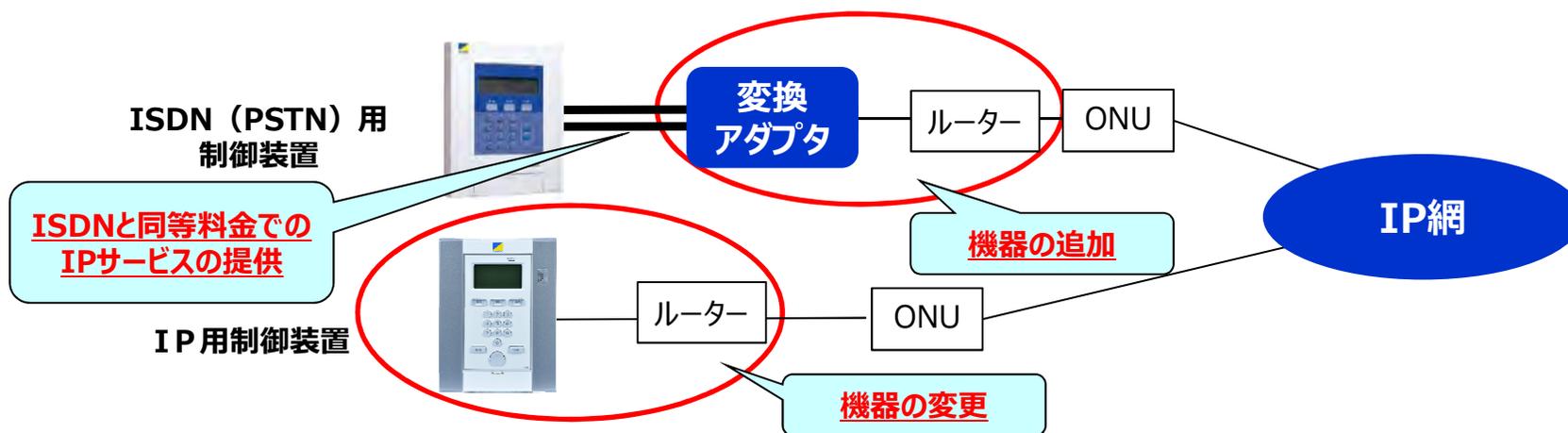
# ① ISDN（デジタル通信、パケット通信）の廃止

## ■ 課題

- ① 利用中のISDN用装置では通信出来なくなるため、機器の追加や変更が必要となります。
- ② 上記に伴い、①お客様宅（事務所）の立入り工事、②装置、センサー等の取替え費用、③工事期間中の警備サービス中断（無警備）等、お客様への負担が発生します。

## ■ 必要な措置

- ① お客様への情報開示や廃止アナウンスの周知。
- ② お客様の工事費用の軽減。
- ③ お客様へのISDNと同等料金でのIPサービス提供。



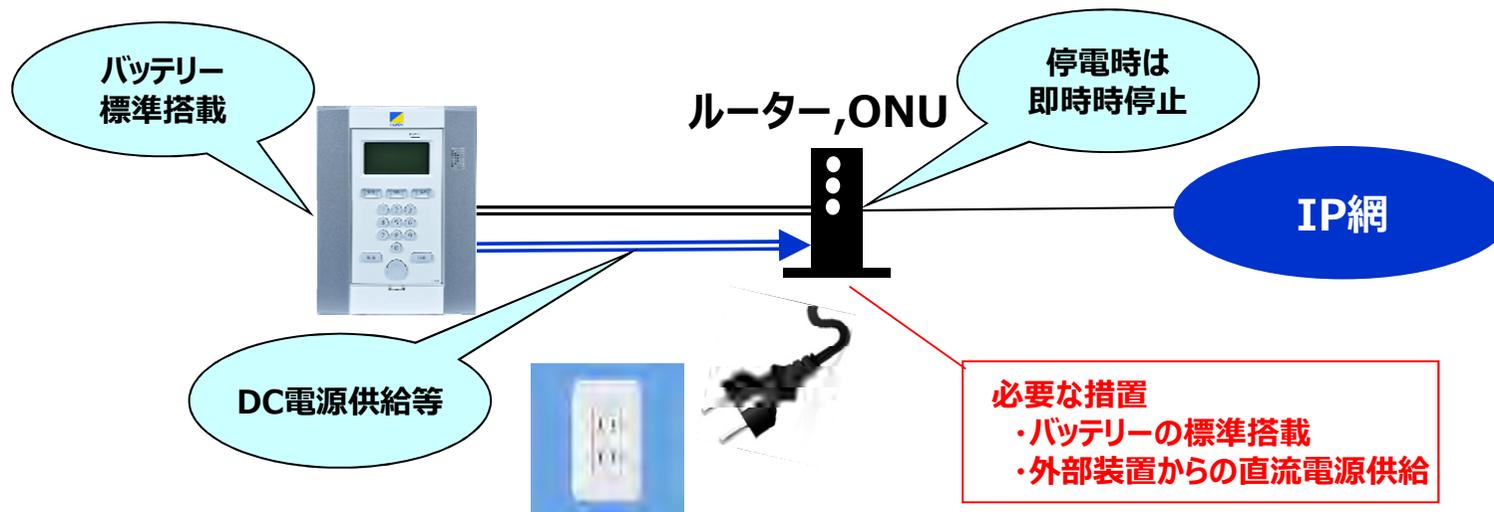
## ② 停電時のサービス停止

### ■ 課題

- ① 当社の制御装置は**バッテリーを搭載しており、停電時も通信が可能なPSTN（メタル）と組み合わせる事で、停電時の警備サービスも提供しています。**
- ② IP網へ切替えた場合、**IP網では停電時にサービスが即時停止となることから、警備サービスの品質低下を招き、お客様に迷惑をかけることとなります。**

### ■ 必要な措置

- ① **IP網端末（ONU、ルーター等）へのバッテリーの標準的な搭載や、外部装置からの直流電源供給。**



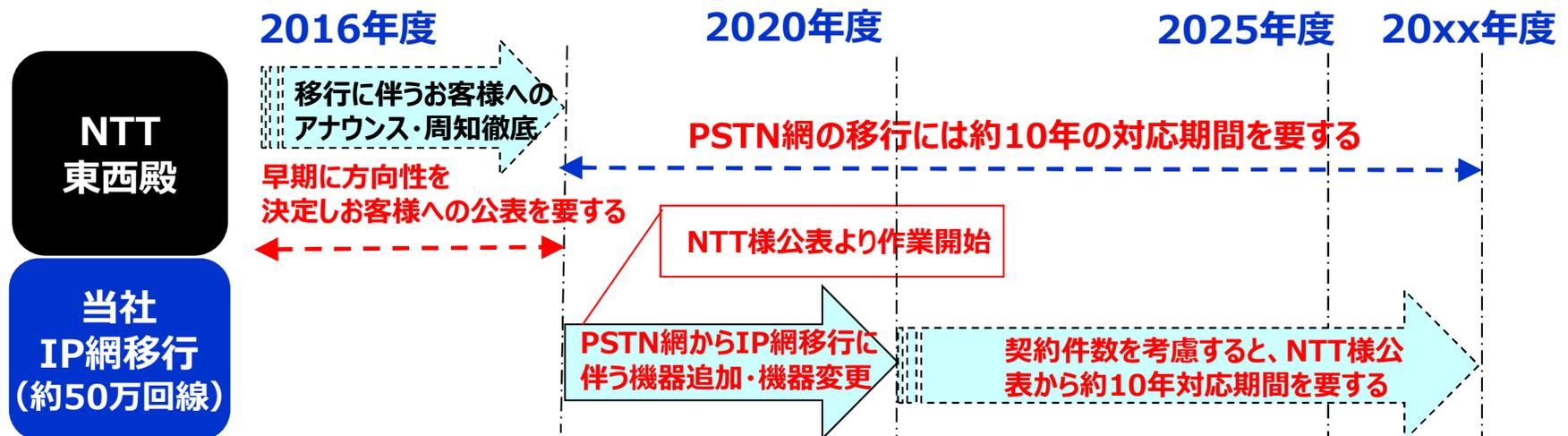
### ③ 移行時期・移行期間

#### ■ 課題

- ① PSTN廃止に伴う警備への影響を避けるため、現状では2020年度までの対応が必要となります。
- ② IP網対応をすぐに進めたとしても、2020年の段階では多数の端末が稼働していると予想されます。機器の早期取替えに伴うお客様との調整や現状の作業人員による移行計画（1,000件～1,200件／月）等を考慮すると、お客様への通知を開始してから約10年は必要と思慮致します。

#### ■ 必要な措置

- ① 当社を含む長寿命の業務端末を考慮したPSTN移行期間の見直し。
- ② 広く国民に周知できるようなアナウンス方法の議論。



## ④ 試験環境の確保

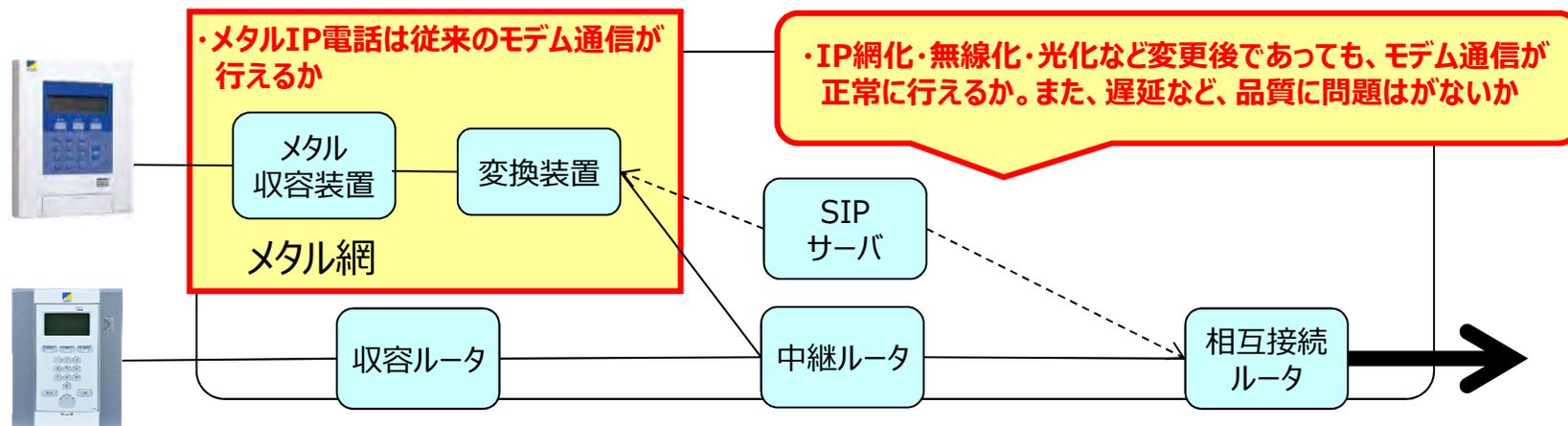
### ■ 課題

弊社の一部機器では、モデムおよびPB通信により機械警備サービスを行っており、PSTN網からIP網へ移行した場合、通信に問題が生じないか事前の確認が必要となります。

- ① メタルIP電話等IP網への移行後も正常に通信できるか？
- ② IP網の一部が無線化となった場合にも正常に通信できるか？
- ③ 事業者をまたがる場合の通信回線品質に問題はないか？
- ④ 通信に問題が生じた場合、移行までに問題解決できるか？

### ■ 必要な措置

- ① 通信試験が早期に行える環境の整備。
- ② 機器の対応が計画通りに進まなかった場合の時限措置。



# まとめ

- PSTNからIP網移行について、お客様との調整には相当な期間と労力が発生致します。まず具体的な情報開示と積極的なアナウンスを行い、利用者が移行に関して混乱しないような対応が必要です。
- 移行期間について、現在も多数の端末が稼働しており、お客様との調整や現状の作業人員による移行計画（1,000件～1,200件／月）等を考慮すると、お客様への通知を開始してから約10年は必要と思慮致します。
- また、PSTNでは局給電により利用者側が停電していても通信は可能でありましたが、IP網では通信ができなくなります。これは、利用者へのサービス品質の低下にあたり、非常時、緊急時の通報を要する警備会社としては大きな課題と考えます。IP網移行に関して、停電時の通信確保について十分な検討をお願い致します。
  - ※UPS（無停電電源装置）等で通信を維持することも可能ですが、価格が高価であり、定期的なメンテナンス・交換が発生することから、利用者への負担が増大致します。
- メタルIP電話や一部無線化等、IP網移行に伴う技術的な仕様変更について当社機器の通信に問題が発生しないか事前に確認が必要であり、通信試験が行える環境の整備、ご提供について検討いただきたい。